

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社

コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小林 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 泉川 邦充

TEL 06-6775-3465

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	291,893	1.2	10,934	△17.6	8,293	△33.8	4,818	△35.7
26年3月期第1四半期	288,411	31.6	13,273	2.0	12,523	30.0	7,494	57.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,527百万円 (△68.2%) 26年3月期第1四半期 11,098百万円 (81.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.54	2.45
26年3月期第1四半期	4.40	4.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,956,658	295,910	14.2
26年3月期	1,959,128	304,555	14.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 278,608百万円 26年3月期 285,261百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	年間配当金		期末	合計
			第3四半期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	618,000	3.5	24,000	△3.7	18,500	△15.3	10,000	△23.0	円 銭
通期	1,290,000	3.5	60,000	9.8	48,000	2.5	23,000	△6.5	5.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	1,906,620,616 株	26年3月期	1,906,620,616 株
27年3月期1Q	6,024,426 株	26年3月期	6,001,899 株
27年3月期1Q	1,900,603,446 株	26年3月期1Q	1,703,423,072 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューの手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
平成26年度第1四半期 決算補足資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益に改善の兆しがみられたほか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱含んでいた個人消費にも一部に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のなか、当社グループの第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益は、運輸業では3月の定期券等の消費税増税前の駆け込み購入の反動により、不動産業では前年に大口の土地売却があったことにより、それぞれ減収となりましたが、流通業であべのハルカス近鉄本店が3月7日に全館開業したため、全体では1.2%増収の291,893百万円となりました。

次に利益面におきましては、営業利益は、流通業で増収により増益となったものの、運輸業が減収に加え、退職給付費用の増加もあり減益となり、不動産業でも減益となりましたため、全体では前年同期に比較して17.6%減益の10,934百万円となりました。

営業外損益で、営業外収益は、前年は大日本土木に対して新たに持分法を適用したことによる一時的な利益を計上していたため、持分法投資利益が減少し、営業外費用は金利の低下等による支払利息の減により減少しましたため、経常利益は前年同期に比較して33.8%減益の8,293百万円となりました。

特別損益で、特別利益は、工事負担金等受入額の減少により減少し、特別損失も、工事負担金等圧縮額の減少により減少し、法人税等、少数株主利益を控除した四半期純利益は、前年同期に比較して35.7%減益の4,818百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運 輸

(A) 概 要

鉄軌道部門で、主として3月の消費税率引き上げに伴う定期券等の駆け込み購入の反動減により減収となったほか、鉄道施設整備部門において一部子会社の決算期を変更したことによる減収もあり、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して4.6%減収の52,650百万円となり、営業利益は、鉄軌道部門において退職給付費用が増加したこともあり、前年同期に比較して32.3%減益の6,444百万円となりました。

(B) 営業成績

a. 当社の鉄軌道事業運輸成績表

種 別	単 位	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月～平成26年6月)		
			前年同期比 (%)	
旅客人員	定 期	千人	87,325	△2.9
	定期外	千人	56,238	△3.5
	計	千人	143,563	△3.1
旅客収入	定 期	百万円	11,918	△3.6
	定期外	百万円	24,093	△3.6
	計	百万円	36,011	△3.6

b. グループの営業成績

業 種	単 位	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月～平成26年6月)	
			前年同期比 (%)
鉄軌道事業	百万円	38,079	△3.6
バス事業	百万円	8,678	1.3
タクシー業	百万円	2,868	3.4
交通広告業	百万円	1,417	△8.4
鉄道施設整備業	百万円	2,656	△65.5
海運業	百万円	467	1.5
レンタカー業	百万円	773	△0.7
消去	百万円	△2,288	—
営業収益計	百万円	52,650	△4.6

②不動産

(A) 概要

不動産賃貸部門で、3月7日にグランドオープンしたあべのハルカスによる増収はありましたが、不動産販売部門で、前年には保有土地の大口売却がありましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して8.9%減収の29,900百万円となり、営業利益も前年同期に比較して7.7%減益の2,909百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当第1四半期連結累計期間	
		(平成26年4月～平成26年6月)	前年同期比 (%)
不動産販売業	百万円	13,321	△32.0
不動産賃貸業	百万円	8,137	68.2
不動産管理業	百万円	9,999	4.5
消去	百万円	△1,558	—
営業収益計	百万円	29,900	△8.9

③流通

(A) 概要

百貨店部門で、あべのハルカス近鉄本店の全館開業により増収となったほか、ストア・飲食部門においても、駅構内売店のファミリーマート店舗への転換により増収となりましたため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して10.8%増収の99,650百万円となり、営業利益は、前年同期に比較して63.4%増益の1,536百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当第1四半期連結累計期間	
		(平成26年4月～平成26年6月)	前年同期比 (%)
百貨店業	百万円	72,958	13.8
ストア・飲食業	百万円	27,363	4.9
消去	百万円	△671	—
営業収益計	百万円	99,650	10.8

④ホテル・レジャー

(A) 概要

ホテル部門で、あべのハルカスに開業した大阪マリオット都ホテルによる増収のほか、レジャー施設部門においては、一部子会社の決算期変更による増収もあり、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して1.3%増収の115,323百万円となり、営業損失は286百万円改善し、270百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当第1四半期連結累計期間	
		(平成26年4月～平成26年6月)	前年同期比 (%)
ホテル業	百万円	12,878	8.1
旅行業	百万円	98,938	0.1
映画業	百万円	838	5.5
旅館・レジャー施設業	百万円	2,667	13.3
消去	百万円	—	—
営業収益計	百万円	115,323	1.3

⑤その他

(A) 概要

ケーブルテレビ部門で、ケーブルテレビ加入者やインターネット利用者が増加したほか、保険代理部門での損害保険代理手数料の増加により、その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して6.9%増収の3,390百万円となり、営業利益は、前年同期に比較して38.3%増益の277百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当第1四半期連結累計期間	
		(平成26年4月～平成26年6月)	前年同期比(%)
ケーブルテレビ業	百万円	2,579	6.5
情報処理業	百万円	534	△10.9
保険代理業	百万円	276	82.2
消去	百万円	—	—
営業収益計	百万円	3,390	6.9

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、資金調達の前倒しにより現金及び預金は増加しましたが、流動資産のその他に計上している未収入金や減価償却の実施による有形固定資産の減少により、前期末に比較して2,469百万円減少し、1,956,658百万円となりました。

負債は、流動負債のその他に含まれる未払金等の減少はありましたが、借入金及び社債の増加により、前期末に比較して6,175百万円増加し、1,660,748百万円となりました。

純資産は、主として利益剰余金が四半期純利益の計上から前期の剰余金処分での配当による減少を差し引き減少しましたため、前期末に比較して8,645百万円減少し、295,910百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、5月13日に公表いたしました予想どおりに概ね推移しておりますため、平成27年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。また、一部の連結子会社においては退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が813百万円減少しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,680	68,308
受取手形及び売掛金	46,568	47,095
商品及び製品	13,100	13,348
仕掛品	3,455	3,606
原材料及び貯蔵品	3,304	3,212
販売土地及び建物	150,394	151,271
その他	82,748	74,131
貸倒引当金	△3,143	△3,152
流動資産合計	357,108	357,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	667,057	661,710
土地	657,623	658,295
建設仮勘定	16,660	17,016
その他(純額)	68,126	67,291
有形固定資産合計	1,409,468	1,404,313
無形固定資産		
のれん	15	14
その他	18,436	17,960
無形固定資産合計	18,452	17,974
投資その他の資産		
投資有価証券	99,779	98,397
その他	76,375	80,295
貸倒引当金	△3,723	△3,760
投資評価引当金	△334	△334
投資その他の資産合計	172,097	174,597
固定資産合計	1,600,018	1,596,885
繰延資産	2,000	1,950
資産合計	1,959,128	1,956,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,944	49,118
短期借入金	279,064	273,826
1年以内償還社債	111,440	121,440
未払法人税等	5,364	4,069
賞与引当金	8,722	13,818
商品券等引換損失引当金	4,768	4,701
その他	240,088	227,152
流動負債合計	698,394	694,128
固定負債		
社債	236,400	236,400
長期借入金	560,235	570,773
旅行券等引換引当金	1,138	1,031
退職給付に係る負債	11,614	13,390
その他	146,790	145,025
固定負債合計	956,179	966,620
負債合計	1,654,573	1,660,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,049	61,048
利益剰余金	6,572	990
自己株式	△1,393	△1,402
株主資本合計	192,705	187,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,171	5,015
繰延ヘッジ損益	378	85
土地再評価差額金	90,609	90,616
為替換算調整勘定	333	△582
退職給付に係る調整累計額	△3,936	△3,639
その他の包括利益累計額合計	92,556	91,495
少数株主持分	19,293	17,301
純資産合計	304,555	295,910
負債純資産合計	1,959,128	1,956,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
営業収益	288,411	291,893
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	241,127	245,834
販売費及び一般管理費	34,010	35,125
営業費合計	275,138	280,959
営業利益	13,273	10,934
営業外収益		
受取利息	83	86
受取配当金	535	254
持分法による投資利益	2,605	518
その他	913	811
営業外収益合計	4,136	1,670
営業外費用		
支払利息	4,017	3,548
その他	868	763
営業外費用合計	4,886	4,311
経常利益	12,523	8,293
特別利益		
工事負担金等受入額	6,890	3,999
固定資産売却益	0	20
その他	198	142
特別利益合計	7,090	4,162
特別損失		
工事負担金等圧縮額	6,889	3,994
固定資産売却損	18	2
固定資産除却損	170	212
その他	575	127
特別損失合計	7,655	4,336
税金等調整前四半期純利益	11,958	8,118
法人税等	4,772	3,267
少数株主損益調整前四半期純利益	7,186	4,851
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△307	32
四半期純利益	7,494	4,818

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,186	4,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,418	△492
繰延ヘッジ損益	△12	△510
為替換算調整勘定	347	△130
退職給付に係る調整額	—	269
持分法適用会社に対する持分相当額	2,159	△459
その他の包括利益合計	3,912	△1,324
四半期包括利益	11,098	3,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,160	3,754
少数株主に係る四半期包括利益	△61	△227

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成26年度第1四半期 決算補足資料

収支比較表《連結》

(単位：百万円)

	当第1四半期累計 (26/6) 実績	前年同期比	
売上高	291,893	3,482	1.2%
運輸	52,650	△2,539	△4.6%
不動産	29,900	△2,907	△8.9%
流通	99,650	9,687	10.8%
ホテル・レジャー	115,323	1,444	1.3%
その他	3,390	217	6.9%
調整	△9,022	△2,419	
営業利益 (売上高営業利益率)	10,934 (3.7%)	△2,339 (△0.9%)	△17.6%
運輸	6,444 (12.2%)	△3,070 (△5.0%)	△32.3%
不動産	2,909 (9.7%)	△244 (0.1%)	△7.7%
流通	1,536 (1.5%)	596 (0.5%)	63.4%
ホテル・レジャー	△270 (△0.2%)	286 (0.3%)	—
その他	277 (8.2%)	76 (1.9%)	38.3%
調整	37	16	
営業外収益	1,670	△2,466	△59.6%
営業外費用	4,311	△574	△11.8%
経常利益	8,293	△4,230	△33.8%
特別利益	4,162	△2,927	△41.3%
特別損失	4,336	△3,318	△43.3%
四半期純利益	4,818	△2,675	△35.7%

(注) 連結子会社数 59社 1社 (前期末比)
 持分法適用会社数 6社 0社 (前期末比)

運輸成績表《単体》

	当第1四半期累計 (26/6) 実績	前年同期比	
旅客人員(千人)	143,563	△4,653	△3.1%
定期外(千人)	56,238	△2,050	△3.5%
定期(千人)	87,325	△2,603	△2.9%
旅客収入(百万円)	36,011	△1,356	△3.6%
定期外(百万円)	24,093	△908	△3.6%
定期(百万円)	11,918	△448	△3.6%